

頼清徳・新政権発足後 3 カ月余を経て

日本総研国際戦略研究所 副理事長 高橋邦夫

1. はじめに

(1) 5 月 20 日、今年 1 月の台湾総統選挙で次期総統に選出された頼清徳・副総統（民進党）が、チームを組んだ蕭美琴・女史とともに、新たな総統・副総統に正式に就任した。地元・台湾紙の報道では、今回の頼清徳氏の総統就任は、台湾で総統・副総統が有権者の直接投票により選出されるようになってから、初めて副総統から総統に就任したケースであり、また一つの政党（今回の場合は民進党）が 3 期連続して政権を担う初めてのケースであるなど、新政権発足に当たってのポジティブな側面を強調するものもあった。

(2) 他方、新政権の置かれた客観的立場を見ると、必ずしも政権の今後を楽観視できない事情も見えて来る。具体的には、1 月の総統選挙戦での得票数・得票率を見ると、頼清徳・蕭美琴チームのそれが約 558 万票（得票率は 40.05%）であったのに対して、前回 2020 年の総統選挙では、蔡英文・頼清徳チームが獲得した票数は約 817 万票（得票率 57.13%）であり、圧倒的に得票数・得票率とも減じている。背景には、2020 年の選挙については、その前年から香港で始まった「民主化デモ」とそれを抑え込む中国・香港

当局という状況が、中国と距離を置く民進党の蔡英文候補（総統）に追い風となったという事情があろうし、また今回の選挙では、民進党・国民党に加えて、第三党「台湾民衆党」が当時若者層に人気のあった柯文哲・前台北市長（民衆党党首）を候補者に立てたことから「票が割れた」という事情もあったにはあったが、蔡英文政権に比べると有権者の支持が少なかったという事実は否めないであろう。

(3) もうひとつ、今後の頼清徳総統の政権運営を難しくするであろうと言われているのが、議会に当たる「立法院」の新たな構成である。前回 2020 年の選挙時には定数 113 議席中、民進党が過半数の 62 議席を獲得し、その後の蔡英文政権の諸施策実行のための立法を容易にしてきたが、今回、総統選挙と同時に行われた立法委員（「国会議員」に相当）選挙の結果は、国民党 52 議席、民進党 51 議席、民衆党 8 議席、無所属 2 議席（この 2 議席も国民党に近い人物であることから、国民党の議席は実質的には 54 議席、とする分析もある）であり、与党・民進党は過半数の議席を獲得できなかったばかりか、第 1 党の座からもすべり落ちた。これは、台湾の有権者が、中国との距離感の視点から蔡英文政権の方針を引き継ぐとした頼清

徳・民主党候補に投票する一方で、8年間にわたる政権運営の結果、民進党にある種の「驕り」が出てきていることを踏まえて、立法委員選挙では最大野党・国民党や新鮮なイメージを持つ台湾民衆党に投票したという見方ができるかもしれない。

そうした立法院の構成の結果、頼清徳總統の就任前である今年2月から新たな政党別構成の下、立法院では既に与党・民進党に対する厳しい審議が始まっている。

(4) こうした発足後3カ月余を経た頼清徳・民進党政権の動向、立法院での議論の焦点、更には、それらを踏まえた中国の動きなどを取りまとめて、以下のように御紹介したい。

2. 頼清徳・新總統の就任演説——言ったこと、言わなかったこと

(1) 頼清徳演説の注目点

(イ) まずは、5月20日の總統就任式典で頼清徳・新總統が行った演説を見てみよう。頼總統は、その中で「民主主義・平和・繁栄が台湾の国家路線であり、台湾と世界を結びつけるもの」と述べた上で、世界各国との協力関係を更に深化させていく姿勢を強調し、また「新政権は台湾の民主主義の活力を活用し続け、国際社会との連携を深めていく」、「台湾海峡の平和と安定は世界の安全と繁栄に欠かせない要素である」等と述べた。

この演説から、本邦紙の一部には「頼清徳・新總統、独立を封印」的な見出しで報じた記事も見られたが、就任演説を仔細に読むと、

「中華民國と中華人民共和国は、互いに隷属しない」との一節に端的に表れているように、「台湾独立」という言葉こそ使っていないものの、随所に台湾の独立を志向するような表現が見られる。

因みに、「中華民國と中華人民共和国は、互いに隷属しない」という言い方は、頼清徳・總統自身がその後も米国誌『タイム』のインタビューで言及するなど何度も使用しているほか、7月2日には卓榮泰・行政院長（首相）も記者団の取材に対して「中華民國と中華人民共和国は、当然ながら互いに隷属しない」との認識を明らかにするなど、今や、頼清徳政権の「公式見解」となった観もある。

(ロ) 話を元に戻そう。今回の頼清徳・總統の就任演説と、新型コロナ感染拡大後まもなくの2020年5月に行われた蔡英文總統の第2期目の就任演説と比較してみると、その違いが一層はっきりする。後者の演説で蔡英文總統は、「中国」という言葉を使用することを注意深く避けており、中台関係と言う代わりに「台湾海峡兩岸の情勢」と言い、「中国」の代わりに「北京当局」という言葉を使っている。また、「1つの中国」を前提として立法化されている「中華民國憲法」あるいは「兩岸人民關係条例」に言及して、民進党政権の「独立傾向」を極力払拭しようとしている。

これに対して、頼清徳總統の場合は、上記の通り、言葉の上で「中華民國」を「中華人民共和国」と並列させ、かつ内容的にも両者が「互いに隷属しない」とまで言い切っており、また、「中華民國憲法」や「兩岸人民關係条例」への言及もなかった。こうした状況

に、中国研究者の中には、「台湾」と言わずに「中華民国」と言った所で、かろうじて「1つの中国」が感じられるとの分析をする者もいる。

(ハ) では何故、今回、頼清徳総統は前任の蔡英文総統ほどの配慮・気配りをせず、中国から見れば、台湾の独立を示唆するような内容の就任演説を行ったのであろうか。3つの視点から考えてみたい。まず言えることは、中国側が頼清徳総統を「台湾独立派」と見なすきっかけにもなった台湾南部の台南市長時代の発言「自分は、台湾独立を主張する」が示すように、頼清徳総統の考え方の根底には、前任者に比べると、より独立を志向する傾向があるのであろう。

次に言えることは、そうした傾向をオブラートに包まずに、一定程度明確に示した(ないしは、「示し得た」)背景には、近年の台湾の「成功」があるのではないだろうか。即ち、中国と米国を中心とする西側諸国の経済摩擦の激化、特に半導体を巡る摩擦・対立の中から、TSMC(台湾積体電路製造股份有限公司)に代表される台湾の半導体受託製造企業(ファウンドリ)が世界の経済あるいは安全保障上有する重要性が増し、それが頼清徳総統の台湾の存在に対する自信を生んだと言えないだろうか。

最後の点は、国際社会、特に西側諸国の中国を見る目の変化である。中国に対して、欧米を中心とする国際社会は従来から新疆ウイグル自治区での少数民族の人権抑圧などに対して批判的な目を向けてきたが、同時に世界の工場、その後は世界最大の消費者市場となっている中国との関係を重視してき

た。しかし、近年、中国の「戦狼外交」に象徴される拡張主義的な対応が国際社会で目立ち、それとの対比で、「民主主義体制を守る台湾」とのイメージが際立ってきたことが、頼清徳総統の強気の発言につながっているのではないだろうか。

これら3つの要素が相入り混じって、頼清徳総統の就任演説に凝縮されたというのが、筆者の見立てである。

(2) 中国側の反応

(イ) 上記のような背景の下、5月20日に行われた頼清徳・新総統の就任演説であったが、中国国務院台湾事務弁公室は、就任演説の発表後、直ちに「本日(5月20日)の台湾地区の指導者の演説は、頑固に『台湾独立』の立場を堅持し、兩岸の対立・対抗を煽動している」などと批判した。また翌21日深夜には改めて「台湾地区の指導者の5.20演説は、徹頭徹尾の『台湾独立の自白である』」との(記者との質疑応答形式の)談話を発表した。

更に、5月23日・24日の両日には、台湾を取り囲むように演習地域を設定して、軍事演習を行って、頼清徳・新政権に揺さぶりをかけた。ただ、日本の軍事専門家の分析によれば、今回の中国軍の軍事演習の状況と、2022年8月にペロシ米下院議長(当時)が訪台した直後に中国軍が行った同様の軍事演習を比べると、今回の演習は、遥かに実質的規模は小さく、政治的な意味合いが大きかったのではないかということである。

中国はその後も台湾周辺や台湾海峡で空軍・海軍による演習やパトロールを常態化

しており、中台間の暗黙の了解である「中間線」を越えて中国軍機が頻繁に台湾側空域に進入する状況も生じている。更に、中国福建省に近接し台湾が支配する金門島周辺の海域では、中国の海警局船舶によるパトロールが強化されており、7月2日には台湾漁船が拿捕されるという事件も起きている。

(ロ) その一方で中国側は、中国と関係を有する台湾関係者への働きかけを強化している。例えば、6月15日には、第16回海峡フォーラム大会を福建省廈門(アモイ)市で開催し、中国で統一戦線工作を担当する全国政治協商会議の王滬寧・主席が開幕式に出席し、挨拶で、

①今年4月、習近平総書記は中華民族全体の利益と長期にわたる幸福に着目して、兩岸関係の大局について、祖国統一と民族復興という美しい未来を共に創るとの重要講話(注1)を行い、兩岸関係の発展と台湾海峡の平和・安定のために前進する方向を指し示した。兩岸同胞は歴史に対して、また民族に対して責任を負う態度に基づき、「台湾独立」分裂と外来の干渉に断固反対しなければならない、

②兩岸同胞は共に中国人であり、同根同源、同文同種であり、血が水よりも濃い家族である。兩岸は1つの国家に属し、兩岸同胞は1つの民族に属するという歴史的事実と法理の基礎はこれまで変わったこともなく、また変えることもできない。「台湾独立」分裂勢力は台湾海峡の平和と安定を破壊し、台湾同胞の利益と幸福を損ない、国家主権と領土の完全性に危害を及ぼし、台湾海峡に戦火をもたらして、最終的には台湾同胞

に重大な災難をもたらすだけである、

③平和・発展・交流・協力をするべきであるというのが兩岸同胞の主流の民意である。我々は終始、台湾同胞を尊重し、思いやり、その幸福を造って行き、引き続き台湾同胞の利益・幸福を増進させ、より多くの台湾同胞が兩岸の交流・協力に参加することを歓迎する、

等と台湾の民進党政権を牽制しつつ、中台間の交流・協力を呼び掛けている。

(ハ) 中国は今後もこうした政治的に硬軟織り交ぜた揺さぶりを台湾側にかけてとともに、今年5月末に、中台間の「海峡兩岸経済協力枠組み取り決め(ECFA)」に基づく関税優遇対象品目の一部品目の優遇措置を停止した事例に見られるように経済的利益が絡む揺さぶりもかけてくるものと思われる。その一方で、台湾側にメリットとなること(台湾の産品の輸入禁止の解除など)を始める際には、「(民進党に反対する)国民党の要請を受けて」などの形を取ることであり、間接的ながら国民党を支援することに努めるのであろう。

以上を踏まえて、筆者が今後の中国の対台湾政策を見る上で中期的に注目しているのは、今年建国75周年を迎える10月1日の国慶節の前後に、習近平総書記が台湾に向けて何らかのメッセージを発出するかどうかという点である。ただ、7月中旬に開催された習近平政権3期目の政策を議論した「中国共産党第20期中央委員会第3回全体会議(三中全会)」での採択文書(注2)の台湾関連部分では「兩岸の経済文化の交流・協力の制度・政策を完全にして、兩岸の融合的

発展を完全にする」と述べるに留めていたこと、また今年 11 月の米国大統領選挙で誰が次期米国大統領に選出され、その対中政策がどうなるかも中国が対台湾政策を検討する際の重要な要素となることを考えれば、国慶節前後で発表するメッセージはこれまでの対台湾政策を踏襲したものに留め、新たな方針を策定した場合には、毎年大晦日に習近平総書記（国家主席）がテレビを通じて行う「新年の辞」の中で発表する可能性もあるかもしれない。

3. 立法院の職権強化関連法案を巡る与野党の攻防

（1）冒頭に記したように、今年 1 月の総統選挙と同時に行われた立法委員（国会議員）選挙においては、与党・民進党が第 1 党の座を、最大野党・国民党に譲る結果となった一方で、どちらの党も過半数を得られなかったことから、第 3 党である台湾民衆党がキャスティング・ボードを握ることとなり、新総統就任よりも一足先の今年 2 月から、新たな構成で議会審議が始まっていた。そうした中、野党・国民党は、総統による立法院（国会）での報告・質疑応答を定例化すること、官僚や企業に対する立法院の調査権を拡大することなどを盛り込んだ「立法院職権行使法」改正案、また虚偽証言をしたり、資料の提出を拒否する官僚に刑罰を科す「国会侮辱罪」の新設などを盛り込んだ「刑法」改正案を上程し、これが与野党攻防の最大問題となってきた。日本のテレビでも報じられたが、審議の過程で与野党の議員が立法院で「大立ち回り」の乱闘を繰り広

げるなどしたものの、5 月 28 日にこれらの改正案は、国民党・台湾民衆党の野党側の賛成多数で可決された。

（2）これに対して、行政院（内閣）は条文が執行困難であるなどとして、立法院に審議のやり直しを求める「再議」案を頼清徳総統の承認を経て立法院に提出したものの、6 月 21 日に野党側の反対で否決され、両改正法の施行が確定した。

そうした事態に、6 月 26 日に両改正法が施行されたことを受けて、行政院は翌 27 日、違憲審査と法律の一時停止を司法院大法官で構成する憲法法庭に申し立てた。なお、与党・民進党の立法院党団（議員団）も、立法手続きに重大かつ明らかな瑕疵があったとして、同様の申し立てを行っている。法律の効力の一時停止は違憲審査が行われるまでの暫定的な措置であり、その効力は最長でも 6 カ月であるところ、憲法法庭がどのような判断を下すかが注目されている。

加えて、これらの改正法を巡る攻防にとどまらず、最大野党・国民党は今後も様々な法案審議などを通じて与党・民進党に攻勢をかけてくることが予想される。

4. 台湾民衆党を巡るスキャンダルの発覚

（1）このように立法院（議会）を舞台に与野党の駆け引きが続いてきたが、最近になって第 3 党である台湾民衆党を巡るスキャンダルが浮上し、台湾社会の注目を集めている。まず、今年 5 月に、現在、台湾民衆党主席（党首）を務める柯文哲氏がかつて台北市長時代のビルの再開発を巡ってその妥当性が問題となり調査が行われることになっ

たのに続いて、8月には、台湾民衆党への政治献金報告書を巡り、その使い道に関して、柯文哲党首自身に関するものも含めていくつかの疑義が出てきている。更には、台湾外からの献金があったことも問題視されている。前者のビル再開発を巡っては、8月31日未明に柯文哲氏が検察当局に逮捕された。これまで、台湾民衆党は、従来からの2大政党である与党・民進党、最大野党・国民党に比べると「クリーン」なイメージが強く、それが若者層を中心に民進党・国民党の政治に飽き足らない有権者の支持を集める一因ともなっていたが、今回のスキャンダル、特に政治献金を巡る不透明さは、そうした民衆党のイメージに影響を与えることは間違いないであろう。

(2) また、台湾民衆党が柯文哲氏の個人政党的色彩が強かったがために、今回のスキャンダルが柯文哲主席(党首)の今後についてだけではなく、民衆党そのものの今後にもどのような影響を与えるか、例えばそもそも8名の民衆党選出の立法委員が今後一致した対応を取っていけるのか等々、様々な憶測を呼んでいる。

5. 頼清徳政権の今後

(1) これまで述べてきたように、今年5月に発足した頼清徳政権は、立法院で野党側の攻勢に晒されているが、その野党の一角を占めてきた第2野党の台湾民衆党自体がスキャンダルに陥っている。こうした動きが頼清徳政権に対する批判を弱めることになるかどうか。

また、これまでの歴代政権への支持率の変化を見ると、中国との距離感などの政治的要素と共に、その時々政権の経済政策についても有権者の目は厳しいことがわかる。その観点から、今年の台湾経済を見ると、対前年同期比で第1四半期はプラス6.56%、第2四半期はプラス5.06%と順調に推移してはいるが、8月中旬に行政院主計総処が出した2024年通年の成長率予測は3.90%と今後成長が鈍化すると見られ、それが台湾の有権者の頼清徳政権への支持率にどのような影響を与えるかも見過ごせない。

(2) 上述の通り、台湾海峡をはさんで中国も頼清徳政権を巡る台湾内の様々な動きを注視していることは確かであり、既に行っているように硬軟様々の働きかけを今後も行っていくであろう。更には、米国大統領選挙戦の共和党候補者に決まったトランプ前大統領が「台湾は防衛費を払うべきだ」と7月に発言したことに頼清徳政権が早速反応したように(注3)、米国大統領選挙戦の動き、また誰が次期米大統領となるかも、台湾の政治に大きな影響を及ぼすことは確かであろう。

(2024年8月31日記)

（注１）この重要講話とは、習近平総書記が今年４月１０日、訪中した馬英九・元台湾総統一行と北京で会談した際に述べた内容を指すものと考えられる。

（注２）「改革を一層全面的に深化させ、中国式現代化を推進することに関する中国共産党中央の決定」

（注３）トランプ前大統領が７月１６日に公表された米国『ブルームバーグ通信』のインタビューで「台湾は米国から半導体チップビジネスのほぼ全てを奪った」あるいは「台湾は米国に防衛費を払うべきだ」等と発言したことを受けて、７月１７日に卓榮泰・行政院長（首相）が、台湾は防衛や安全保障について更に多くの責任を負うつもりである、と述べた。

なお、本小論は筆者個人の見解であり、組織を代表するものではないことを申し添える。

筆者略歴：元外交官。中国専門家。東大法学部卒。ハーバード大学大学院修士課程修了。外務省入省後は、主にアジア畑を歩み、海外では中国・英国・ベトナム等で勤務。在スリランカ及び在ネパール日本国大使を歴任後、外務省退職。その後は、(株)日本総研国際戦略研究所にて、副理事長として引き続き中国・東南アジア情勢の分析に従事。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。

本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来るとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。